

「防災文化」再考

東洋大学 教授
三上俊治

地域社会で育まれるソフトな防災文化

私がいま翻訳している本の序章に、第二次大戦でドイツ軍によって破壊し尽くされたポーランドのある街が、戦後の復興にあたって、近代的な都市として再生することを拒み、大変な努力を払って中世以来の古い町並みを忠実に再現した、というエピソードが紹介されていた。この事例の真偽の程は定かではなく、また詳しい事情もわからないが、震災からの都市復興を考える上で大きな示唆を与えてくれる。このエピソードは、長い歴史をかけて作り上げた街並みが、地域社会にとってかけがいのないアイデンティティ(帰属意識心の拠り所、愛着を生む場)となっていることを端的に示している。私がよく経験するのだが、駅から自宅に帰る道は頭にすっかり焼き付いていて、しばしば無意識で家に帰り着いていることが多い。それは、災害に遭ったときにも、安全な避難場所へのスムーズな移動を可能にしてくれる「土地の記憶」「土地勘」でもある。こうした、長い経験によって培われた地域と密着した知識や経験は、災害発生時の適切な対応にもつながる「防災文化」の重要な要素である。

「文化」の定義は、文化研究者の数だけあるといわれる程多様だが、私自身は、「共通のことば、習慣、行動様式、価値規範、知識、技術、生活環境などによって形成、維持、継承される集団的アイデンティティの総体」が文化ではないかと考えている。

文化は日常の会話や学校での教育などを通じて、世代を越えて伝承される。防災文化も同じで、地域社会における過去の長い災害の体験や教訓が、「言い伝え」として伝承され、災害時の避難行動やふだんの備えにも生かされている。台風、水害、津波、噴火などの災害常襲地域では、特定の災害に対する防災文化が育まれてきたことは周知の通りである。また、北海道浦河町のような地震常襲地域でも、家具の固定など地震への備えの実行率は他の地域よりも高く、地震防災文化がはっきりと観察されている。

しかし、防災文化には負の側面があることも事実である。近年の都市化、人口過密化など地域社会の構造変化に伴って、伝承される防災文化が有効性を失ったり、過去にない規模の大災害に対しては、伝統的な防災文化があまり役に立たないこともある。他方、阪神・淡路大震災のような大災害の後に、大規模な区画整理事業にもとづきハードなインフラ整備優先の防災対策を進める

ならば、歴史的な街並みの中で育まれてきた地域的アイデンティティが失われ、それと一緒に貴重な防災文化の伝承も困難になってしまうという問題があることも忘れてはならないだろう。

ネットワーク時代のバーチャルな防災文化

IT 革命のもとで、インターネットや携帯電話が社会に広く普及し、社会全体が人間の脳神経系に相当する情報ネットワークをもつようになった。このようなネットワーク社会において、災害の被災地域からさまざまなリンクを通じて「SOS 情報」が発信され、支援が求められると、それに呼応して、ネットワークを通しての支援の輪が、地域から国家、さらには世界全体へと広がり、情報ボランティアの手でバーチャルな世界での防災文化の水平的な伝達、継承が迅速に行われるようになってきている。阪神・淡路大震災では、地震発生直後から、インターネットを使って、被災地の深刻な被害の実態を伝え、支援を求める情報が発信され、それにこたえて、全国あるいは全世界から救援の手がさしのべられた。その後、日本海重油流出事故、トルコ大地震、有珠山噴火、三宅島噴火などでは、全国各地のボランティア団体によって、ネットワーク上でさらに多様で高度な情報支援活動が展開されている。ネットワークによる災害支援の機能は多様であるが、その中でも、震災や水害などの体験、教訓をもとに、防災に関する体験、知識技術を移転することによって、被災地域の防災力を高めること、つまり「防災文化の水平的

な伝承」が重要な機能だと考えられる。これは、防災文化継承の新しい形であり、高い評価を与えることができる。

しかし、バーチャルなネットワーク上で防災文化を単純に移植しようと試みるならば、場合によっては地域社会で長い歴史の中で育まれた防災文化と衝突したり、被災地域による自主的な復旧、復興の妨げになることも懸念される。また、災害の様相は地域によって大きく異なるため、他の地域で有効な防災文化も、当該地域ではあまり役に立たないかもしれない。こうした水平的ネットワーク支援による防災文化継承の負の側面にも留意することが必要だろう。

防災文化の健全な発展のために

以上、防災文化をハード面とソフト面、現実の地域社会とバーチャルなネットワークという 2 つの次元で対比的に検討してみたが、健全な防災文化の発展のためには、それぞれの次元において 2 つの要素が互いを殺すことなく補完し合いながら活用されることが望ましい。具体的には、被災地域のおかれた災害状況と地域で育まれた既存の防災文化を出発点として、災害救援のネットワークがその情報を共有した上で、バーチャルなネットワークを通じての防災文化の伝達を行うとともに、復旧、復興段階ではソフトな防災文化や地域的アイデンティティを破壊しない形でのハードな防災対策を進めることが求められている。